

プロフェッショナル・ステージ

追加型投信／内外／資産複合

償還 交付運用報告書

第13期(償還日2020年1月30日)

作成対象期間(2019年6月13日～2020年1月30日)

第13期末(2020年1月30日)

償還価額(税込み)	9,417円18銭
純資産総額	1,673百万円
第13期	
騰落率	6.7%
分配金(税込み)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「プロフェッショナル・ステージ」は、2020年1月30日に償還いたしました。

当ファンドは、主として、投資信託証券への投資を通じて、「株式」「債券」「実物資産」「アルファ戦略」の4つの資産カテゴリーに分けた世界中の投資対象に分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってきました。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<440892>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2007年7月31日～2020年1月30日)



設 定 日：10,000円

期末(償還日)：9,417円18銭 (既払分配金(税込み)：0円)

騰 落 率：△ 5.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、投資信託証券への投資を通じて、「株式」「債券」「実物資産」「アルファ戦略」の4つの資産カテゴリーに分けた世界中の投資対象に分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってきました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・グローバル株式への投資がプラスに寄与したこと。
- ・ソブリン債券の価格が総じて上昇したこと。
- ・上場インフラへの投資を行なったこと。

<値下がり要因>

- ・オルタナティブ投資がマイナスに影響したこと。
- ・コモディティ価格が総じて下落したこと。
- ・ダウンサイドリスクに対する防御措置を取ったこと。

1万口当たりの費用明細

(2019年6月13日～2020年1月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	65	0.718	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(24)	(0.265)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0.418)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.035)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.028	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(2)	(0.025)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	68	0.746	
期中の平均基準価額は、9,046円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

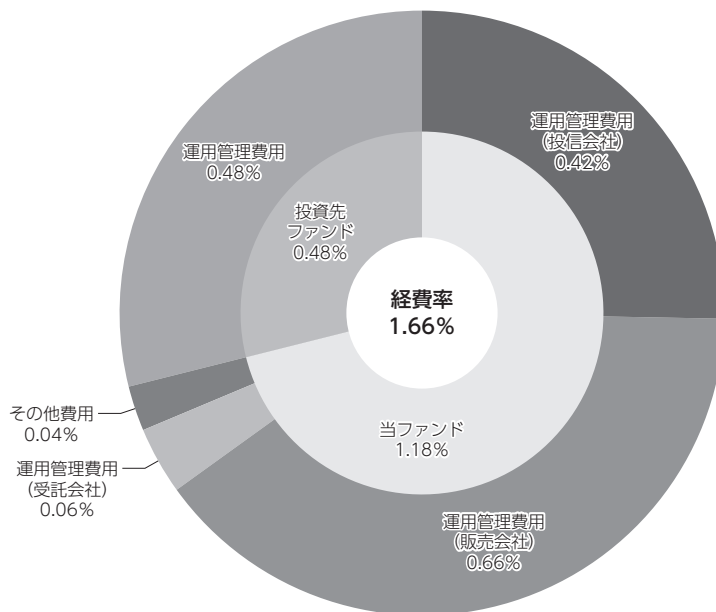
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.66%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	1.66
①当ファンドの費用の比率	1.18
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.48

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年6月12日～2020年1月30日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2014年6月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年6月12日 決算日	2015年6月12日 決算日	2016年6月13日 決算日	2017年6月12日 決算日	2018年6月12日 決算日	2019年6月12日 決算日	2020年1月30日 償還日
基準価額 (円)	9,252	10,222	8,764	9,116	8,961	8,825	9,417.18
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	10.5	△ 14.3	4.0	△ 1.7	△ 1.5	6.7
純資産総額 (百万円)	3,896	3,197	2,483	2,358	2,012	1,802	1,673

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2007年7月31日～2020年1月30日)

(投資対象資産の市況概況)

期間の初めから2009年3月にかけては、世界的な金融危機や景気後退などを嫌気して投資家のリスク回避姿勢が強まり、市場は概して軟調な展開となりました。資産クラス別では、債券カテゴリーが堅調となったものの、その他の資産は大幅に値を下げました。その後は、新興国主導による世界景気の緩やかな回復に歩調を合わせる形で金融不安が後退したことから市場は落ち着きを取り戻し、特に世界REIT（不動産投信）や新興国株式を中心に株式や実物資産が堅調となりました。2010年以降は、ギリシャを発端とした欧州周辺国の債務問題への懸念や、2011年3月の東北地方太平洋沖地震の発生による日本株式の下落、世界景気の鈍化懸念などを受けて、株式・実物資産などのリスク資産が調整する局面がありましたが、米国を中心に景気回復が確認されたことや、各国の中央銀行による金融緩和政策的実施、底堅い内容の企業業績などを背景に2015年6月までは概ね上昇基調が続きました。

2015年8月中旬には、コモディティ価格の下落、中国当局による中国人民元の切り下げ、中国株式市場の株価急落、米国の早期利上げ懸念などの悪材料が重なり、世界各国で株価が急落しました。2016年に入っても下落基調は続きましたが、原油価格の持ち直しや米国の景気後退懸念の弱まりを受けて2月の安値水準から株式市場は反発に転じました。6月には英国で欧州連合（EU）からの離脱（ブレグジット）が決定されたことなどが重しとなり軟調となる局面があったものの、11月の米国の大統領選挙で共和党候補が勝利し、税制改革や景気刺激策に対する期待が高まったことを追い風に、米国株式や実物資産を中心にリスク資産全体が上昇しました。新政権下のリフレーション期待により米国および世界の債券利回りは大幅に上昇（債券価格は下落）し、これによりアメリカドル高が進行しました。

2017年もリスク資産の上昇基調は継続しました。6月から8月にかけては原油価格が反発するなどコモディティを中心に実物資産が上昇し、9月から12月にかけては各国中央銀行による金融緩和継続示唆、米国の税制改革に対する期待の再浮上などが株価を押し上げました。債券市場は、中央銀行のハト派（景気に対して弱気）的な姿勢を背景に堅調に推移しました。

2018年1月下旬以降は、米中貿易摩擦の激化懸念、米国金利の上昇や欧州中央銀行（ECB）の金融緩和縮小観測、新興国からの資金流出懸念などを受けて世界的に株価は下落基調となりました。10月に入ると、金利の上昇や株価の割高感などを警戒した米国株式市場の急落を契機に、市場はさらに株安基調となりました。世界的な景気鈍化への警戒感、英国のEU離脱交渉を巡る懸念、政府機関の一部閉鎖を受けた米国政治の先行き不透明感などから2018年末にかけて大きく下落しました。

しかしながら、2019年1月以降は、米国連邦準備制度理事会（FRB）がハト派姿勢に転換し利下げ期待が高まったことや、原油価格の上昇、中国における景気浮揚策などを背景に景気減速懸念が後退したことなどが追い風となり、株式市場は力強く反発しました。米中貿易摩擦の再燃や中国人民元が対ドルで11年ぶりに安値をつけたことなどが下落要因となる局面があったものの、FRBによる利下げ実施、ブレグジットを巡る懸念の後退、米中両国が公式声明で貿易協議の「第1段階」合意を支持したことなどから、上昇して期間末を迎えました。

(為替市況)

信託期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(2007年7月31日～2020年1月30日)

(当ファンド)

日興アセットマネジメントの海外現地法人からの投資助言を受け、資産クラスの見直しおよび資産配分比率の調整を行ないました。期間末にかけては、「株式」「債券」「実物資産」への配分については、「日興AMグローバル・マルチ・アセット・ファンド クラスP」へ投資し、「アルファ戦略」への配分については「GDA Aストラテジーファンド クラスB」へ投資しました。

当ファンドは2007年7月31日の設定以来、約12年6ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2020年1月30日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(株式・債券・実物資産の運用)

ポートフォリオでは、株式、ソブリン債券、投資適格債券、実物資産などグローバルに分散した資産配分を維持しました。複数の資産クラス、世界の地域に、慎重なリスク・バランスのとれた配分を行なうことによって、景気サイクルおよび市場の様々な局面にわたって着実なリターンを実現しました。また、迅速かつ機動的にファンドのリスク・エクスポージャーを調整しました。リスク低減のために金を保有するとともにキャッシュへの配分を高めに維持し、またオプションを活用してダウンサイドリスクに対する防御措置を行ないました。期間の終わりにかけては、株式のポジションでは、米国やアジアの配分を高めとしました。ソブリン債券では、利回りがゼロ水準にある日本や欧州などの市場に対して、利回りが相対的に高いオーストラリア、米国などの市場をオーバーウェイトとしました。クレジット物のなかでは、ハイイールド債券に対して投資適格債券を選好しました。

(アルファ戦略の運用)

信託期間中は、一貫して計量モデルのアウトプット結果に従い、先進国の通貨や国債のロングポジションとショートポジションを組み合わせた分散効果の高いポートフォリオを構築してきました。当ファンドのモデルは、各資産のリターンやリスクの予測に様々なファクターを用い、足元の市場で最も優勢な

ドライバーに応じてその時々でファクターへの感応度を調整してきました。信託期間全体において、債券および為替市場の予測に最も貢献したのは、将来のリターンを各資産のキャリア・コストと関連付けるキャリア・ファクターでした。これは、為替では各国間の金利差の違いであり、債券では長短金利差でした。世界金融危機後にG 10諸国の金利が収束シールドカーブ（利回り曲線）がフラット化したことから、キャリア・ファクターがそれまでに比べて効果をもたらさなくなったため、当ファンドのモデルは金融政策のモメンタムを計測するファクター、レラティブ・バリューを示すファクター、平均回帰やトレンド・フォローなどのテクニカル・ファクターといった、その他のファクターへの感応度を高めました。

信託期間中のパフォーマンスは、運用報酬控除後でマイナスとなりました。パフォーマンスは当初数年間は好調となりましたが、その後は異例の金融政策によってファクターの効果が歪められたことや世界の経済成長が同時的なものとなったことから、多くのモデルのシグナルが乱れ、当ファンドは長年にわたって苦戦を強いられました。その後、パフォーマンスは2018年に持ち直して、信託期間の最後の2年間は好調となりました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2007年7月31日～2020年1月30日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2007年7月31日～2020年1月30日)

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、分配を見送りいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

お知らせ

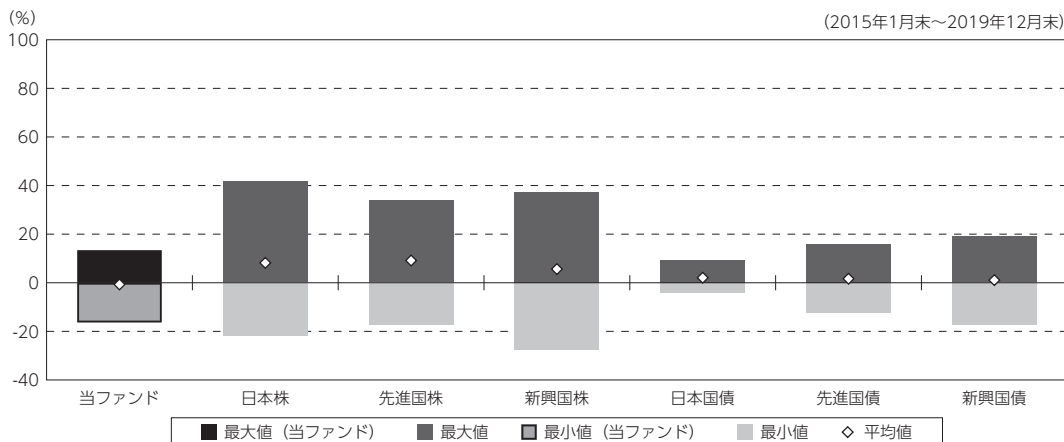
2019年6月13日から2020年1月30日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2007年7月31日から2020年1月30日までです。
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンドは、主として、投資信託証券への投資を通じて、「株式」「債券」「実物資産」「アルファ戦略」の4つの資産カテゴリーに分けた世界中の投資対象に分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。各資産カテゴリーおよび各資産クラスの配分は、市場環境などに鑑みて随時見直しを行ないます。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	13.4	41.9	34.1	37.2	9.3	15.9	19.3
最小値	△ 16.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	△ 0.7	8.2	9.2	5.6	2.1	1.7	1.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年1月から2019年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年1月30日現在)

2020年1月30日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第13期末(償還日)
	2020年1月30日
純 資 産 総 額	1,673,914,078円
受 益 権 総 口 数	1,777,510,814口
1万口当たり償還価額	9,417円18銭

(注) 期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は265,411,665円です。